

バイデン新政権の100日

ー経済政策と米国経済の行方ー

バイデン政権は、米国内の分断化の克服、国際協調を掲げ、トランプ政権との明確な違いを鮮明にしてスタートしました。その経済政策の第一弾は1.9兆ドル（約200兆円）の新型コロナウイルス追加経済対策で、国民1人あたり1400ドルの現金給付が含まれています。コロナ後を見据え経済を一気に浮上させる戦略です。しかし、国内産業の強化だけでなく台頭する中国との確執を抱えてのグローバル経済の立て直しはどこまで可能なのでしょうか。

今回の研究会は、第25回研究会でトランプ政権の通商政策を報告していただいた鈴木直次氏にバイデン政権の経済政策と米国経済の行方について論じていただきます。

また、ビデオ通話ツール zoom によるオンラインでの参加も可能といたします。オンライン参加ご希望の方は経済分析研究会 HP から申込みをお願いいたします。

◎日時 7月3日（土）14時～17時

◎場所 ちよだプラットフォームスクエア
505 会議室（竹橋駅（東西線）3B KKR
ホテル東京玄関前出口徒歩2分、大手町駅
C2B 出口（経団連出口）徒歩8分

◎講師 鈴木 直次氏（専修大学名
誉教授）

◎資料代 500円（会員は無料です）



鈴木 直次氏のプロフィール

専修大学名誉教授。1947年東京生まれ。1970年上智大学経済学部卒、1976年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）東京大学。専門はアメリカ経済・産業論。1986年から2019年まで専修大学経済学部教授。著書は「アメリカ社会のなかの日系企業」（東洋経済新報社、1991年）、「アメリカ産業社会の盛衰」（岩波新書、1995年）。「アメリカの経済」（共著、岩波書店、1998年）。同第2版（2005年）。「IT産業の成長と産業構造の変化」（『経済の停滞と再生』篠原三代平編、東洋経済新報社、2003年）、「アメリカIT産業の成立と世界的展開」（『現代世界経済の構図』馬場宏二・工藤章編、ミネルヴァ書房、2009年）。「モータリゼーションの世紀—T型フォードから電気自動車へ」（岩波現代全書、2016年）など多数。



お問い合わせは現代の理論・社会フォーラム事務局
TEL 03-3262-8505 蜂谷 090-8721-4608
E-mail: nc@keizaiken.sakura.ne.jp まで

経済分析研究会

検索